

平成20年3月期 決算情報

平成20年5月15日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 今田 憲仁 TEL (0476) 34-5400
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	199,873	8.4	32,866	△1.6	23,573	△1.1	10,929	△7.0
19年3月期	184,343	7.6	33,389	△20.5	23,826	△25.7	11,749	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	5,464.53	ー	5.3	2.4	16.4
19年3月期	5,874.91	ー	6.0	2.4	18.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △8百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	992,199	220,157	21.2	104,952.53
19年3月期	990,561	208,211	20.4	101,036.25

(参考) 自己資本 20年3月期 209,905百万円 19年3月期 202,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	59,856	△42,251	△17,984	29,883
19年3月期	53,098	△67,182	2,438	30,239

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 ー	円 銭 1,547.00	円 銭 1,547.00	百万円 3,094	% 26.3	% 1.6

(注) 平成20年3月期については未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	99,200	△1.4	15,900	△21.8	11,100	△29.4	5,600	△27.3	2,800.00
通期	196,900	△1.5	28,100	△14.5	18,300	△22.4	8,500	△22.2	4,250.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,000,000株 19年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	162,820	1.7	28,515	△7.1	19,079	△9.4	8,576	△16.8
19年3月期	160,118	0.4	30,688	△24.6	21,068	△31.8	10,312	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4,288.22	—
19年3月期	5,156.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	948,156	206,309	21.8	103,154.65
19年3月期	965,573	200,826	20.8	100,413.43

(参考) 自己資本 20年3月期 206,309百万円 19年3月期 200,826百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	81,400	△1.3	14,500	△20.3	9,700	△28.3	5,000	△25.0	2,500.00
通期	161,500	△0.8	25,200	△11.6	15,500	△18.8	7,000	△18.4	3,500.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の景気後退や金融市場の動揺、原材料高の影響等を受け、景気の先行きに警戒感を強める動きとなりました。企業収益は弱含みとなっており、景気の下振れに留意すべき状況が続いています。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、航空機の発着回数は、容量の上限に達しつつある中で、昨年度に引き続き国内線の発着枠の一部を国際線に振り替えて有効活用を図った結果、過去最高を記録しました。国際線航空旅客の傾向としましては、燃油サーチャージ増額に伴う海外旅行の割高感等により日本人旅客が減少した一方で、ビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等による外国人旅客の増加が見られ、総数としては微増しました。航空貨物量は前年度並みの実績となり、給油量につきましては就航機材の小型化・低燃費化の加速が見られ、僅かながら減少しました。

このような環境の中、当社グループは、平行滑走路の北側延伸による2500m化工事や成田新高速鉄道などの施設整備を順調に進めるとともに、平成18年6月にオープンした第1旅客ターミナル南ウイングの免税ブランドモール「narita nakamise」や平成19年4月にオープンした第2旅客ターミナルビルの免税ブランドモール「ナリタ5番街」を中心としたリテール事業による売上を拡大し、コストの更なる削減に努め、NAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」の達成に向け、着実に施策を実行しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は営業収益が「ナリタ5番街」のオープン、「narita nakamise」の営業期間の通期化等により前期比8.4%増の199,873百万円となりました。一方、営業利益は施設の維持経費や税制改正に伴う減価償却費の増加などにより前期比1.6%減の32,866百万円となり、経常利益は前期比1.1%減の23,573百万円、当期純利益は前期比7.0%減の10,929百万円となりました。

② セグメント別概況

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、国内線の発着枠の一部を国際線に振り替えたことにより中国線及びアジア線が増便となるなど好調に推移した結果、前期の190,636回から1.8%増加し194,115回となりました。しかしながら、就航機材の小型化により最大離陸重量が低下傾向にあり、低騒音化も進んだことから、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前期比で1.7%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出入国旅客数は、燃油サーチャージ増額による海外旅行の割高感等により前期比2.7%の減少となりました。一方、外国人出入国旅客数は、ビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等により前期比9.2%の増加となり、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前期の35,336千人から0.2%増加し35,389千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前期比で0.8%の増加となりました。

給油量は、航空機の発着回数は増加したものの、就航機材の小型化及び低燃費化により平均給油量が低下し、前期の5,698千klから1.3%減少し5,623千klとなり、給油施設使用料収入は前期比で1.3%の減少となりました。

また、営業費用については、平成18年6月に供用を開始した第1旅客ターミナル南ウイングに係る経費の通期化や税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、前期比2.8%の増加となりました。

以上の結果、営業収益は前期比0.7%減の112,171百万円、営業利益は前期比50.4%減の3,213百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、免税ブランドモール「ナリタ5番街」に株式会社NAAリテイリング及びNAA&ANAデューティーフリー株式会社などが、総合免税店やブランドブティックを含む新規の商業施設の営業を開始しました。これらの新規店舗の開業に加え、免税ブランドモール「narita nakamise」の店舗の営業期間の通期化などもあり、物販・飲食収入が前期比で73.8%増と大幅に増加しました。また、その他収入においても、株式会社グリーンポート・エージェンシーによる第1旅客ターミナル南ウイングなどの保険代理店や両替店等の営業期間の通期化や、株式会社メディアポート成田が行っている広告代理業における第1旅客ターミナル南ウイングの広告掲出期間の通期化及び「ナリタ5番街」オープンによる広告の取扱量が増加したことなどで、前期比で21.7%増となりました。

以上の結果、営業収益は前期比41.7%増の54,067百万円となりましたが、営業利益は「ナリタ5番街」供用に伴う経費等が増加したことにより前期比24.2%増の16,892百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空会社ラウンジの供用に伴う貸付面積の増加などにより、営業収益は前期比1.4%増の33,427百万円となりましたが、営業利益は施設の維持経費等が増加したことにより前期比3.0%減の13,430百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年度の開業を目指す成田新高速鉄道については、事業主体である成田高速鉄道アクセス株式会社が現在、工事を進めているところであり、事業の進捗により経費も増加傾向にあります。また、芝山鉄道株式会社の運営する芝山鉄道においては、利用客が低調であり営業損益の大きな改善はありません。この結果、営業収益は前期比10.5%減の205百万円となり、営業損失は前期比40.2%増の546百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の航空機発着回数につきましては、空港容量の上限に達しつつあることから、平成19年度と同程度と予想しています。航空旅客数につきましても、原油価格高騰に伴う燃油サーチャージの増額による海外旅行の割高感等により、引き続き日本人旅客の減少が予想される一方で、東アジア諸国を中心とした経済発展やビジット・ジャパン・キャンペーン等の効果による外国人旅客の伸びが期待されることから、平成19年度並みとなる見込みです。航空貨物量につきましては、電子機器類等の航空輸送が堅調なものの、原油価格の高騰や生鮮輸送技術の向上による海上輸送へのシフトが進むことから、平成19年度と比較し微減すると予想しています。給油量につきましては、就航機材の小型化および低燃費化の傾向が平成20年度においても継続することに伴い減少する見込みです。

通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は、商業施設における総合免税店などの店舗売上は堅調に推移するものの、航空機の発着回数が上限に近づく中、就航機材の小型化および低燃費化が進む影響などにより前期より29億円減の1,969億円を見込んでおります。一方、営業利益は原油価格高騰に伴う光熱水費の増加及び固定資産税の減免措置の変更に伴う増加などにより47億円減の281億円、経常利益は同52億円減の183億円を見込んでおります。当期純利益は貨物地区エプロンの整備に伴う貨物上屋の除却損等の特別損失が発生することにより、同24億円減の85億円を見込んでおります。

・営業収益	1,969億円
・営業利益	281億円
・経常利益	183億円
・当期純利益	85億円

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は992,199百万円、負債合計は772,041百万円、純資産合計は220,157百万円となりました。

(資産の部)

総資産は、前期比0.2%増の992,199百万円となりました。流動資産では、前期比1.6%減少し、主として、受取手形及び売掛金が3,988百万円減少しました。固定資産では、前期比0.3%増加し、主として、成田新高速鉄道の整備に伴う建設仮勘定が増加しました。

(負債の部)

負債は、前期比1.3%減の772,041百万円となりました。このうち、社債（一年以内償還を含む）については、当連結会計年度において、30,000百万円の発行及び34,563百万円の満期償還を行ったことなどにより4,463百万円減少しました。長期借入金（一年以内返済を含む）については、17,501百万円の借入及び30,977百万円の返済を行ったことなどにより13,475百万円減少しました。以上により、長期債務残高は、社債が448,304百万円、長期借入金は無利子の政府借入金105,253百万円を含め210,947百万円となり、合計659,252百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前期比3.9%増の209,905百万円となりました。これは配当金を3,094百万円支払いましたが、当期純利益が10,929百万円計上されたことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の20.4%から21.2%へ増加となりました。

少数株主持分は、成田高速鉄道アクセス(株)の増資等により前期比67.0%増の10,252百万円となり、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は220,157百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、29,883百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や預り敷金・保証金の返還が減少したことなどにより、流入額は前期比6,757百万円増の59,856百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどにより、流出額は前期比24,931百万円減の42,251百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入超過となったフリー・キャッシュ・フローを社債の償還、長期借入金の返済などに充当したことにより、前連結会計年度は流入額が2,438百万円であったのに対し、流出額が17,984百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	18.3	19.4	20.4	21.2
債務償還年数 (年)	9.4	11.6	12.8	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	6.0	5.5	6.4

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）/総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

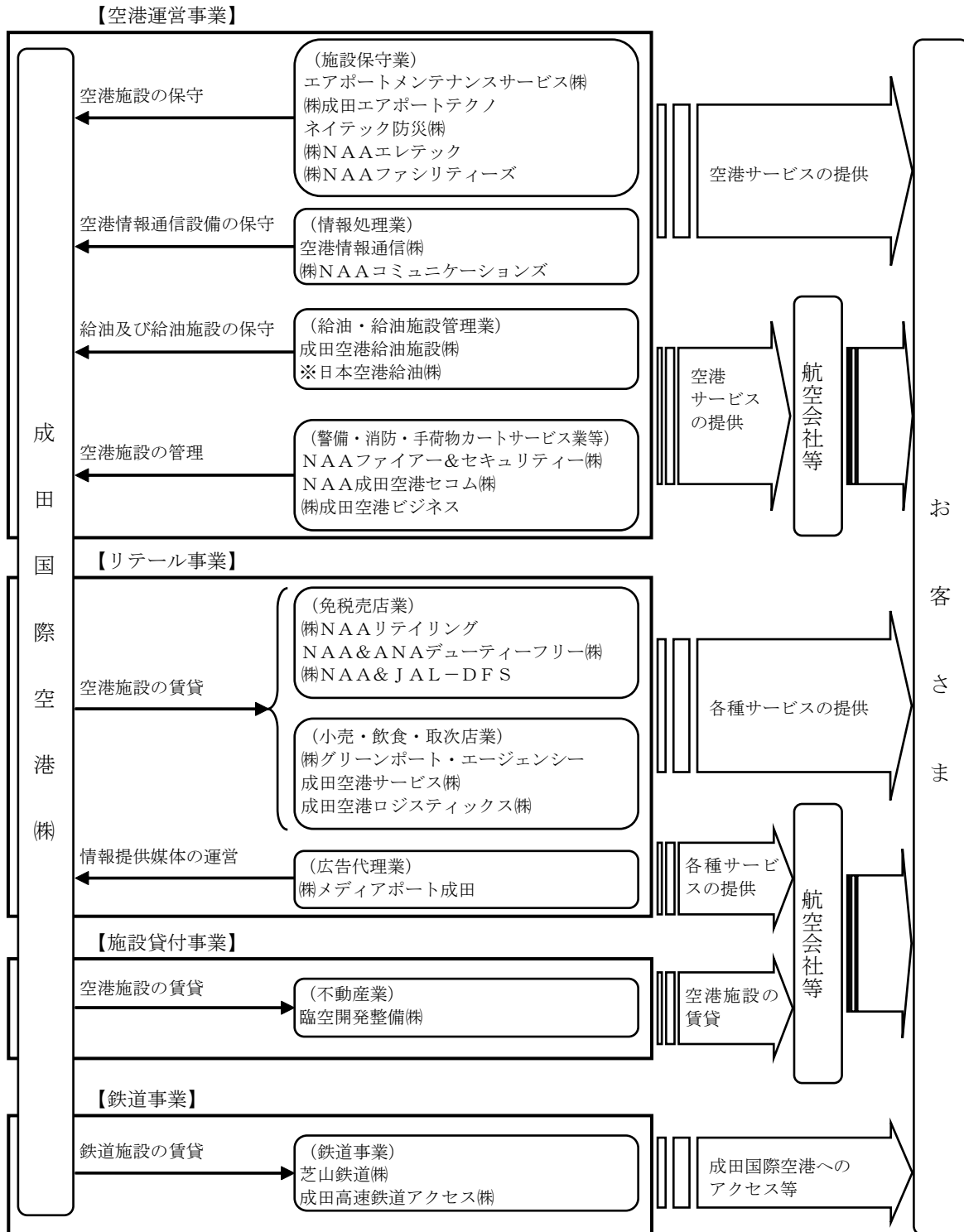
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営の安定と成長に向けて、増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度に以下の経営目標の達成を目指します。

▪ 連結営業収益	2,100億円
▪ 連結営業利益	350億円
▪ 連結フリーキャッシュフロー	250億円
▪ 連結ROA	3.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年3月に、平成18年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」を策定いたしました。

「Newステージ2010」は、安全を最優先としつつ、空港能力やお客様利便の飛躍的向上に向けて、平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の完成などの基盤強化を図り、その先の成長基調へ向けた新たなステージに移る平成22年度までの5年間で展望したものです。この期間を「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」と位置付け、当社グループの総力を挙げて以下に掲げる施策に取り組みます。また、中長期的な首都圏国際航空需要の増加に応えるという当社の責務を果たすため、将来的な更なる空港機能の拡充に向け努力していく所存です。

(I) グループの基盤強化に向けて

・安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

・能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備（平行滑走路の2500m化、成田新高速鉄道など）を行い、航空機発着回数22万回、さらにはそれ以上の長期的な航空需要増大に備えます。

・収益拡大・コスト削減

平行滑走路の2500m化により基幹収益である航空収入の増大を図ります。また、リテールを中心とする非航空収入の増大を図るとともに、設備投資や経費のさらなるコスト削減に取り組みます。

(II) 社会に評価されるグループを目指して

- ・ 高品質サービスの提供
お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。
- ・ 環境対策・共生策の実施
平行滑走路の2500m化に対応する環境対策・共生策を確実に実施します。
- ・ エコ・エアポートの推進
成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画における目標を達成させるとともに、環境への取り組みについて新たに環境会計による評価を行います。
- ・ 人材の育成
グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組めます。
- ・ 法令遵守
コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。
- ・ 上場
早期の上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		30,262		29,866		
2 受取手形及び売掛金		16,095		12,107		
3 有価証券		201		202		
4 たな卸資産		4,524		5,590		
5 繰延税金資産		1,103		1,308		
6 その他		2,067		4,300		
7 貸倒引当金		△5		△9		
流動資産合計		54,249	5.5	53,366	5.4	△883
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	897,018		900,589		
減価償却累計額		364,069	532,948	389,937	510,652	
(2) 機械装置及び運搬具		181,583		181,387		
減価償却累計額		119,211	62,372	123,619	57,767	
(3) 工具、器具及び備品		46,755		51,946		
減価償却累計額		29,703	17,051	32,774	19,172	
(4) 土地			267,537		268,584	
(5) 建設仮勘定			24,490		50,771	
有形固定資産合計		904,400	91.3	906,947	91.4	2,547
2 無形固定資産						
ソフトウェアその他		6,149		6,746		
無形固定資産合計		6,149	0.6	6,746	0.7	597
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	742		1,685		
(2) 長期貸付金		71		57		
(3) 繰延税金資産		23,982		22,614		
(4) その他		969		783		
(5) 貸倒引当金		△4		△4		
投資その他の資産合計		25,761	2.6	25,138	2.5	△623
固定資産合計		936,311	94.5	938,832	94.6	2,521
資産合計	※1	990,561	100.0	992,199	100.0	1,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	7,405		7,382		
2 短期借入金		720		250		
3 一年以内償還社債	※1	34,552		36,162		
4 一年以内返済長期借入金	※1,3	30,827		31,243		
5 未払法人税等		4,457		3,082		
6 賞与引当金		1,881		1,972		
7 その他		20,774		25,099		
流動負債合計		100,619	10.2	105,192	10.6	4,572
II 固定負債						
1 社債	※1	418,215		412,142		
2 長期借入金	※1,4	193,595		179,704		
3 預り敷金保証金		11,668		11,381		
4 退職給付引当金		25,355		23,848		
5 役員退職慰労引当金		356		377		
6 本社移転損失引当金		2,119		—		
7 長期前受工事負担金		9,713		25,681		
8 その他		994		870		
固定負債合計		662,019	66.8	654,005	65.9	△8,013
III 特別法上の引当金						
1 成田新高速鉄道負担引当金		19,710		12,842		
特別法上の引当金合計		19,710	2.0	12,842	1.3	△6,868
負債合計		782,349	79.0	772,041	77.8	△10,308
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		100,000	10.1	100,000	10.1	—
2 資本剰余金		52,000	5.2	52,000	5.3	—
3 利益剰余金		50,070	5.1	57,905	5.8	7,835
株主資本合計		202,070	20.4	209,905	21.2	7,835
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2	0.0	△0	△0.0	△2
評価・換算差額等合計		2	0.0	△0	△0.0	△2
III 少数株主持分						
少数株主持分		6,139	0.6	10,252	1.0	4,113
純資産合計		208,211	21.0	220,157	22.2	11,946
負債純資産合計		990,561	100.0	992,199	100.0	1,637

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 営業収益	※1		184,343	100.0		199,873	100.0	15,530
II 営業原価			125,262	68.0		139,318	69.7	14,056
営業総利益			59,081	32.0		60,555	30.3	1,473
III 販売費及び一般管理費			25,691	13.9		27,688	13.9	1,997
営業利益			33,389	18.1		32,866	16.4	△523
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金			41			95		
2 店舗什器負担金			108			—		
3 受取工事和解金			76			—		
4 受取事故賠償金			—			258		
5 持分法による投資利益		9			—			
6 その他		328	564	0.3	355	709	0.4	144
V 営業外費用								
1 支払利息		1,962			1,933			
2 社債利息		7,770			7,543			
3 持分法による投資損失		—			8			
4 その他		394	10,128	5.5	516	10,002	5.0	△125
經常利益			23,826	12.9		23,573	11.8	△253
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			228			100		
2 鉄道事業補助金			170			170		
3 その他		12	410	0.2	24	295	0.1	△115
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除却損			2,961			3,741		
2 再配置移転補償費			847			3		
3 その他		50	3,859	2.1	134	3,879	1.9	19
税金等調整前当期純利益			20,377	11.0		19,988	10.0	△388
法人税、住民税及び事業税		8,341			6,994			
過年度法人税等		—			530			
法人税等調整額		168	8,510	4.6	1,125	8,650	4.3	140
少数株主利益			117	0.0		409	0.2	291
当期純利益			11,749	6.4		10,929	5.5	△820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	40,320	192,320	4	3,134	195,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△2,000	△2,000			△2,000
当期純利益			11,749	11,749			11,749
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△1	3,004	3,002
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,749	9,749	△1	3,004	12,752
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	50,070	202,070	2	6,139	208,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	50,070	202,070	2	6,139	208,211
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△3,094	△3,094			△3,094
当期純利益			10,929	10,929			10,929
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△2	4,113	4,111
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,835	7,835	△2	4,113	11,946
平成20年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	57,905	209,905	△0	10,252	220,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		20,377	19,988	
減価償却費		49,552	51,291	
賞与引当金の増加額		139	91	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△298	△1,507	
成田新高速鉄道負担引当金の減少額		△1,954	△6,868	
本社移転損失引当金の増減額 (減少: △)		△37	△2,119	
受取利息及び受取配当金		△41	△95	
支払利息及び社債利息		9,733	9,477	
持分法による投資損益 (利益: △)		△9	8	
固定資産除却損及び圧縮損		2,786	4,987	
固定資産売却損益 (売却益: △)		△197	△65	
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,754	3,988	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,173	△1,023	
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△89	18	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△379	△489	
預り敷金・保証金の増減額 (減少: △)		△4,385	△283	
未払金の増減額 (減少: △)		△205	1,358	
未払消費税の増減額 (減少: △)		1,122	98	
前受金の増減額 (減少: △)		△410	518	
その他		2,238	△1,315	
小計		71,012	78,059	7,046
利息及び配当金の受取額		48	99	
利息の支払額		△9,733	△9,397	
法人税等の支払額		△8,228	△8,904	
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,098	59,856	6,757

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		100	—	
固定資産の取得による支出		△74,088	△57,054	
固定資産の売却による収入		366	278	
工事負担金等による受入		7,031	15,604	
長期前払費用の取得による支出		△258	△168	
投資有価証券取得による支出		△405	△958	
新規連結子会社の取得による収入		17	—	
貸付けによる支出		△1	△2	
貸付金の回収による収入		28	16	
定期預金の預入による支出		△10	—	
定期預金の払戻による収入		30	40	
差入敷金・保証金による支出		△4	△12	
その他 (増加: △)		11	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,182	△42,251	24,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		405	△470	
長期借入れによる収入		39,055	17,501	
長期借入金の返済による支出		△37,535	△30,977	
社債の発行による収入		29,890	29,905	
社債の償還による支出		△30,270	△34,563	
少数株主への株式の発行による収入		2,876	3,713	
新規連結会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		17	—	
配当金の支払額		△2,000	△3,094	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,438	△17,984	△20,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	23	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△11,619	△355	11,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,859	30,239	△11,619
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,239	29,883	△355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&セキュリティー(株)が警備会社2社との共同出資により、平成18年4月3日にNAA成田空港セコム(株)を新規設立しました。</p> <p>また、(株)ナフ・エンジニアリングは平成18年10月1日に成田空港給油施設(株)と合併し消滅しております。</p>	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 524 935 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費、社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 524 1414 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業総利益は93百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業総利益は992百万円減少し、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,034百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,027百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	5～75年													
機械装置及び運搬具	5～20年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	5～75年													
機械装置及び運搬具	5～20年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、6,868百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、9,575百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は202,072百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金472百万円(一年以内償還社債10百万円、社債462百万円)は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました社債発行差金償却額113百万円は、当連結会計年度から社債利息に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗什器負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗什器負担金」の金額は13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「店舗什器負担金」(当連結会計年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事故賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取事故賠償金」の金額は56百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債452,768百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,133百万円	投資有価証券	2百万円	計	1,136百万円	一年以内返済長期借入金	128百万円	長期借入金	573百万円	買掛金	3百万円	計	705百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債448,304百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,090百万円	投資有価証券	1百万円	計	1,092百万円	一年以内返済長期借入金	113百万円	長期借入金	395百万円	買掛金	2百万円	計	511百万円
建物及び構築物	1,133百万円																												
投資有価証券	2百万円																												
計	1,136百万円																												
一年以内返済長期借入金	128百万円																												
長期借入金	573百万円																												
買掛金	3百万円																												
計	705百万円																												
建物及び構築物	1,090百万円																												
投資有価証券	1百万円																												
計	1,092百万円																												
一年以内返済長期借入金	113百万円																												
長期借入金	395百万円																												
買掛金	2百万円																												
計	511百万円																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	296百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>284百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	284百万円																								
投資有価証券(株式)	296百万円																												
投資有価証券(株式)	284百万円																												
<p>※3 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p>	<p>※3 同 左</p>																												
<p>※4 長期借入金のうち、105,253百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※4 長期借入金のうち、94,153百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>12,838百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td>1,013百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td>1,598百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>131百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td>1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table>	人件費	12,838百万円	(うち賞与引当金繰入額)	1,013百万円)	(うち退職給付費用)	1,598百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	131百万円)	警備費	1,981百万円	支払手数料	1,719百万円	減価償却費	1,400百万円	公租公課	1,361百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>13,325百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td>1,042百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td>1,305百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>170百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td>2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>873百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,325百万円	(うち賞与引当金繰入額)	1,042百万円)	(うち退職給付費用)	1,305百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	170百万円)	警備費	2,038百万円	支払手数料	2,002百万円	減価償却費	1,953百万円	公租公課	873百万円
人件費	12,838百万円																																
(うち賞与引当金繰入額)	1,013百万円)																																
(うち退職給付費用)	1,598百万円)																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	131百万円)																																
警備費	1,981百万円																																
支払手数料	1,719百万円																																
減価償却費	1,400百万円																																
公租公課	1,361百万円																																
人件費	13,325百万円																																
(うち賞与引当金繰入額)	1,042百万円)																																
(うち退職給付費用)	1,305百万円)																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	170百万円)																																
警備費	2,038百万円																																
支払手数料	2,002百万円																																
減価償却費	1,953百万円																																
公租公課	873百万円																																
<p>※2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p>	<p>※2 同 左</p>																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,510百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具、器具及び備品等	72百万円	固定資産撤去費用	1,307百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,605百万円	機械装置及び運搬具	217百万円	工具、器具及び備品等	48百万円	固定資産撤去費用	870百万円																
建物及び構築物	1,510百万円																																
機械装置及び運搬具	71百万円																																
工具、器具及び備品等	72百万円																																
固定資産撤去費用	1,307百万円																																
建物及び構築物	2,605百万円																																
機械装置及び運搬具	217百万円																																
工具、器具及び備品等	48百万円																																
固定資産撤去費用	870百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000	1,000	平成18年3月31日	平成18年7月19日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,094百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 1,547円 |
| ④ 基準日 | 平成19年3月31日 |

なお、効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,094	1,547	平成19年3月31日	平成19年7月17日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,262百万円	現金及び預金勘定 29,866百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 224百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 184百万円
有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金 201百万円	有価証券勘定のうちMMF 202百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>30,239百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>29,883百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,980	38,167	32,965	229	184,343	—	184,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,189	983	1,586	40	7,800	(7,800)	—
計	118,170	39,150	34,552	270	192,143	(7,800)	184,343
営業費用	111,694	25,555	20,706	660	158,617	(7,663)	150,953
営業利益(又は営業損失△)	6,475	13,595	13,846	△390	33,526	(136)	33,389
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	742,390	47,171	175,307	26,052	990,921	(359)	990,561
減価償却費	38,042	2,192	9,214	109	49,558	(5)	49,552
資本的支出	31,262	3,806	10,763	11,848	57,681	(128)	57,553

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、459百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

事業区分の変更

前連結会計年度まで空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業を「空港スペース活用事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。

これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,128	23,766	32,121	230	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	782	1,111	44	5,074	(5,074)	—
計	118,266	24,548	33,233	274	176,322	(5,074)	171,247
営業費用	101,291	12,656	19,628	726	134,303	(5,055)	129,247
営業利益（又は営業損失△）	16,974	11,892	13,604	△451	42,019	(19)	42,000
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	752,680	36,359	182,033	12,425	983,498	9,171	992,670
減価償却費	37,567	1,484	8,759	108	47,919	(0)	47,919
資本的支出	40,477	3,570	12,949	2,800	59,797	(1)	59,796

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,171	54,067	33,427	205	199,873	—	199,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,846	345	1,799	85	8,075	(8,075)	—
計	118,017	54,413	35,227	290	207,949	(8,075)	199,873
営業費用	114,804	37,521	21,796	837	174,959	(7,952)	167,007
営業利益（又は営業損失△）	3,213	16,892	13,430	△546	32,989	(123)	32,866
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	727,732	49,640	164,112	51,013	992,499	(300)	992,199
減価償却費	39,254	2,529	9,400	125	51,311	(19)	51,291
資本的支出	31,470	2,753	5,678	22,281	62,182	(114)	62,068

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,406百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更等

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業81百万円、リテール事業21百万円、施設貸付事業19百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業830百万円、リテール事業23百万円、施設貸付事業179百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	101,036円25銭	1株当たり純資産額	104,952円53銭
1株当たり当期純利益金額	5,874円91銭	1株当たり当期純利益金額	5,464円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,749	10,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,749	10,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の第三者割当増資について 当社の連結子会社である成田高速鉄道アクセス㈱は、平成19年6月19日開催の取締役会において、鉄道建設資金調達を目的として、156,720株（発行価額50,000円）の第三者割当増資を行う旨決議いたしました。</p> <p>1 割当先 (予定) 当社を含む4社のほか、10地方公共団体</p> <p>2 払込期日 (予定) 平成19年9月26日</p> <p>3 当社の同社に対する議決権所有割合 (予定) 増資前 54.5% 増資後 53.7%</p>	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		18,073		19,209		
2 売掛金		14,794		11,410		
3 貯蔵品		865		948		
4 前払金		114		96		
5 前払費用		57		120		
6 繰延税金資産		823		852		
7 その他		3,079		3,111		
8 貸倒引当金		△3		△1		
流動資産合計		37,804	3.9	35,748	3.8	△2,056
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	553,864		551,239			
減価償却累計額	203,643	350,221	216,075	335,163		
(2) 構築物	337,719		343,055			
減価償却累計額	157,808	179,911	170,936	172,118		
(3) 機械装置	179,767		179,606			
減価償却累計額	117,194	62,573	121,646	57,959		
(4) 車両運搬具	2,330		2,311			
減価償却累計額	1,944	385	1,911	399		
(5) 工具、器具及び備品	45,348		50,136			
減価償却累計額	29,194	16,154	32,091	18,044		
(6) 土地		267,341		268,388		
(7) 建設仮勘定		9,757		15,008		
有形固定資産合計		886,345	91.8	867,083	91.4	△19,262
2 無形固定資産						
(1) 商標権		10		8		
(2) ソフトウェア		6,200		6,865		
(3) その他		16		12		
無形固定資産合計		6,227	0.7	6,886	0.7	658

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	405		1,364		
(2) 関係会社株式	11,269		15,392		
(3) 従業員長期貸付金	53		41		
(4) 長期前払費用	329		141		
(5) 繰延税金資産	23,036		21,396		
(6) その他	102		102		
(7) 貸倒引当金	△1		△1		
投資その他の資産合計	35,194	3.6	38,437	4.1	3,242
固定資産合計	927,768	96.1	912,407	96.2	△15,360
資産合計	965,573	100.0	948,156	100.0	△17,417

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	4,039		5,462		
2 短期借入金	4,316		7,253		
3 一年以内償還社債	34,552		36,162		
4 一年以内返済長期借入金	30,466		30,714		
5 未払金	14,901		19,116		
6 未払費用	1,907		1,859		
7 未払法人税等	3,321		1,496		
8 前受金	1,733		2,245		
9 預り金	69		110		
10 賞与引当金	1,093		1,084		
11 その他	505		264		
流動負債合計	96,907	10.0	105,771	11.2	8,863
II 固定負債					
1 社債	418,215		412,142		
2 長期借入金	191,267		176,553		
3 預り敷金保証金	11,296		11,065		
4 退職給付引当金	24,113		22,457		
5 役員退職慰労引当金	105		95		
6 本社移転損失引当金	2,119		—		
7 その他	1,009		917		
固定負債合計	648,128	67.1	623,232	65.7	△24,895
III 特別法上の引当金					
1 成田新高速鉄道負担引当金	19,710		12,842		
特別法上の引当金合計	19,710	2.1	12,842	1.3	△6,868
負債合計	764,746	79.2	741,846	78.2	△22,899

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		100,000	10.3	100,000	10.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	52,000			52,000		
資本剰余金合計		52,000	5.4	52,000	5.5	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	85			85		
別途積立金	38,514			45,647		
繰越利益剰余金	10,226			8,576		
利益剰余金合計		48,826	5.1	54,309	5.7	5,482
株主資本合計		200,826	20.8	206,309	21.8	5,482
純資産合計		200,826	20.8	206,309	21.8	5,482
負債純資産合計		965,573	100.0	948,156	100.0	△17,417

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 営業収益					
1 空港使用料収入	53,266		52,336		
2 旅客サービス施設使用料収入	26,404		26,608		
3 給油施設使用料収入	19,887		19,623		
4 構内営業料収入	15,415		17,417		
5 土地建物等貸付料収入	27,410		28,277		
6 その他の収入	17,733	160,118	18,557	162,820	2,701
II 営業原価		110,579		115,751	5,172
営業総利益		49,539		47,069	△2,470
III 販売費及び一般管理費		18,850		18,553	△297
営業利益		30,688		28,515	△2,173
IV 営業外収益					
1 受取利息及び受取配当金	45		83		
2 受取事故賠償金	56		258		
3 受取工事和解金	76		—		
4 その他	122	300	103	444	144
V 営業外費用					
1 支払利息	1,936		1,917		
2 社債利息	7,770		7,543		
3 社債発行費	101		100		
4 その他	111	9,920	320	9,881	△39
経常利益		21,068		19,079	△1,989

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	228			99			
2 その他	—	228	0.1	2	101	0.1	△126
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	22			34			
2 固定資産除却損	2,871			3,717			
3 再配置移転補償費	847	3,740	2.3	3	3,756	2.3	15
税引前当期純利益		17,555	11.0		15,424	9.5	△2,131
法人税、住民税及び事業税	6,805			4,723			
過年度法人税等	—			514			
法人税等調整額	437	7,243	4.5	1,610	6,848	4.2	△395
当期純利益		10,312	6.5		8,576	5.3	△1,735

営業原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
人件費	3,377	3.1	3,223	2.8	△153
業務委託費	10,146	9.2	10,819	9.3	672
警備費	8,090	7.3	7,884	6.8	△206
清掃費	2,667	2.4	2,750	2.4	83
修繕維持費	15,490	14.0	16,577	14.3	1,087
固定資産除却費	1,565	1.4	3,995	3.4	2,429
水道光熱費	6,164	5.6	6,420	5.5	256
減価償却費	47,982	43.4	49,156	42.5	1,173
公租公課	7,324	6.6	7,815	6.8	491
周辺対策交付金・助成金	4,302	3.9	4,524	3.9	221
移転補償費	772	0.7	413	0.4	△359
その他	2,695	2.4	2,169	1.9	△525
合計	110,579	100.0	115,751	100.0	5,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	—	26,361	14,153	40,514	192,514	192,514	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△2,000	△2,000	△2,000	△2,000	
圧縮記帳積立金の積立て			85		△85	—	—	—	
別途積立金の積立て (注)				12,153	△12,153	—	—	—	
当期純利益					10,312	10,312	10,312	10,312	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	85	12,153	△3,926	8,312	8,312	8,312	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	85	38,514	10,226	48,826	200,826	200,826	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	85	38,514	10,226	48,826	200,826	200,826	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,094	△3,094	△3,094	△3,094	
別途積立金の積立て				7,132	△7,132	—	—	—	
当期純利益					8,576	8,576	8,576	8,576	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	7,132	△1,650	5,482	5,482	5,482	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	85	45,647	8,576	54,309	206,309	206,309	